

公益財団法人 大阪国際平和センター

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表理事 大継 章嘉	設立年月日	平成元年7月25日
電話番号	06(6947)7208	法人所管課	府民文化部人権局人権企画課
所在地	大阪市中央区大阪城2-1	HPアドレス	https://www.peace-osaka.or.jp/
設立目的	大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念するとともに、空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を通じて、戦争の悲惨さ及び平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、もって世界の平和に貢献する。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成26年4月1日	
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	100,000 千円	50.0%
	大阪市	100,000 千円	50.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額		200,000 千円	
備考	(基本財産)	200,000 千円	

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤役員	7	1	0	6	1	0	7	1	0
職員	管理職 プロパー職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職 プロパー職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0
	その他	5	0	1	5	0	1	5	0	0
	常勤職員計	5	0	1	5	0	1	5	0	0
	常勤以外の職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 5 名以上10名以内

監事 2 名以内

任期 理事 2 年

監事 4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 展示情報事業	17,535	15,121	15,647	18,216	17,347	常設展示(展示資料の維持管理)及び実物資料・映像資料の収集・貸出しなど
全事業合計に占める割合	84.4%	70.8%	64.6%	78.7%	66.0%	
② 企画事業	3,002	6,251	8,062	4,605	8,438	特別展の開催及び講演会・平和学習講座などの企画事業の開催
全事業合計に占める割合	14.5%	29.2%	33.3%	19.9%	32.1%	
③ グッズ等販売事業	232	0	410	337	410	オリジナルグッズの販売
全事業合計に占める割合	1.1%	0.0%	1.7%	1.5%	1.6%	
④ ①～③以外の事業	0	0	100	0	100	被災地への復興支援(義援金)等
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%	
全事業合計	20,768	21,372	24,219	23,158	26,295	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①展示情報事業	(1)常設展示	6年4月1日～	6年4月1日～	展示の解説内容の変更やキャプションの多言語化	(平和や人権に関する作品を上映) (平和や人権に関する作品を上映)
	(2)①寄贈資料収集 ②資料貸出	①随時受入 ②390件 (デジタルコンテンツ利用含む)	必要に応じて、アップデートに努めた ①125点の資料を収集 ②406件の資料を貸出 (デジタルコンテンツ利用含む)	①随時受入 ②407件 (デジタルコンテンツ利用含む)	
②企画事業	(1)特別展示	順次開催予定	5回実施 60,435人来場	戦後80年を踏まえた展示	
	(2)平和祈念事業	4回(8月1回,9月1回,12月1回,3月1回)	4回実施 499人来場	4回(8月1回,9月1回,12月1回,3月1回)	
	(3)ウィークエンドシネマ	毎週土曜日	毎週土曜日実施 4,310人来場	毎週土曜日	
	(4)親子(映画)まつり	GW,夏・春休みを予定	予定通り実施 692人来場	GWに実施／夏・春休みを予定	
	(5)府政学習会	8月25日実施予定	予定通り実施 67人参加	10月19日実施予定	
	(6)出前事業 (①展示、②「語り部」派遣)	①12回 ②映像視聴・動画公開に切替	①出前展示は12回実施 ②デジタルコンテンツを学校へ貸出、YouTubeで動画公開	①12回 ②一	
	(7)館報「ピースおおさか」の発行	随時	1月に発刊	随時	
③グッズ等販売事業	(1)オリジナルグッズの販売	随時	収入423,299円	Tシャツ等、一部商品リニューアル	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位: 千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		67,014	66,626	61,084	60,706	67,456	
(内訳)	大阪国際平和センター補助金	44,989	45,097	45,702	45,816	46,823	大阪国際平和センターの運営補助
	大阪国際平和センター補修等整備費	22,025	21,529	15,382	14,890	20,633	施設修繕計画に基づく補修工事・展示解説の多言語化に対する補助
委 託 料		0	0	0	0	0	
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		430	353	0	384	0	
	会場使用料 (使用料)	430	353	0	384	0	講堂等の会場使用料
合 計		67,444	66,979	61,084	61,090	67,456	

(単位: 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,847,948	1,818,300	1,748,176	△ 70,124	(現金預金)
	流動資産	17,095	58,203	40,138	△ 18,065	現金預金の減少については、長期修繕費等の未払金の減(18,439千円)が主な要因である。
	現金預金	15,821	52,003	33,524	△ 18,479	(特定資産)
	未収金	49	4,814	5,210	396	特定資産の減少については、建物等の減価償却による減(66,042千円)が主な要因である。
	その他流動資産	1,224	1,386	1,404	18	
	固定資産	1,830,853	1,760,097	1,708,038	△ 52,059	
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0	
	特定資産	1,616,346	1,546,107	1,494,565	△ 51,542	
	その他固定資産	14,508	13,990	13,473	△ 517	
	負債合計	15,658	56,249	38,101	△ 18,148	(未払金)
	流動負債	15,658	56,249	38,101	△ 18,148	未払金の減少については、長期修繕費等の未払金の減(18,439千円)によるものである。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	14,360	54,849	36,410	△ 18,439	
	その他流動負債	1,298	1,401	1,692	291	
	固定負債	0	0	0	0	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	0	0	0	0	
	その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計		1,832,290	1,762,050	1,710,075	△ 51,975	
指定正味財産		1,816,346	1,746,107	1,694,565	△ 51,542	
一般正味財産		15,945	15,944	15,509	△ 435	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	215,159	215,223	186,110	△ 29,113	(受取補助金等) 受取補助金等の減少については、運営及び長期修繕に係る補助金の減(32,111千円)が主な要因である。 なお、受取補助金は一般正味財産増減の部で31,281千円の減少、指定正味財産増減の部で19,930千円の増加となり、合計で11,351千円の減少となっている。
	基本財産運用益	704	702	707	5	
	特定資産運用益	0	0	0	0	
	受取会費	330	302	292	△ 10	
	事業収益	2,416	3,835	4,775	940	
	グッズ等販売事業収入	330	398	423	25	
	受取補助金等	131,984	132,936	101,655	△ 31,281	
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	12	29	0	△ 29	
	平和寄金収入	28	1,128	897	△ 231	
	固定資産償却費振替額	77,241	74,773	76,190	1,417	(事業費) 事業費の減少については、修繕費の減(29,642千円)が主な要因である。
	その他の収入(受取利息収入等)	2,115	1,120	1,169	49	
	経常費用	216,297	215,224	186,453	△ 28,771	
	事業費	187,841	187,091	159,159	△ 27,932	
	管理費	28,456	28,133	27,294	△ 839	
	当期経常増減額	△ 1,138	△ 1	△ 343	△ 342	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	81	0	91	91	
	棚卸資産評価損	81	0	91	91	
	当期経常外増減額	△ 81	0	△ 91	△ 91	(受取補助金)
	当期一般正味財産増減額	△ 1,219	△ 1	△ 434	△ 433	受取補助金の増加については、長期修繕に係る補助金の増(20,271千円)が主な要因である。
	(指定正味財産増減の部)					
	受取補助金	2,045	4,785	24,715	19,930	
	平和寄金収入	694	877	831	△ 46	
	一般正味財産への振替額	△ 77,269	△ 75,901	△ 77,087	△ 1,186	
	当期指定正味財産増減額	△ 74,531	△ 70,239	△ 51,541	18,698	
	正味財産期末残高	1,832,290	1,762,050	1,710,075	△ 51,975	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
	役員人件費	9,731	9,885	10,186	301	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員単価改定による増である。
	職員人件費	21,918	22,128	22,522	394	
	退職給付費用	0	0	0	0	
	減価償却費	77,759	75,291	76,708	1,417	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	86.8%	86.9%	85.4%	-1.5%pt	借入金はなく、経営上の問題も生じていない。
人件費比率	人件費／経常費用	14.6%	14.9%	17.5%	2.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	2.4%	3.2%	4.1%	0.9%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	109.2%	103.5%	105.3%	1.8%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,524,256	52,002,968	△ 18,478,712
未収金	5,209,903	4,813,522	396,381
棚卸資産	1,403,777	1,386,040	17,737
流動資産合計	40,137,936	58,202,530	△ 18,064,594
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
平和寄金	7,219,952	7,285,984	△ 66,032
建物	1,422,399,912	1,488,441,679	△ 66,041,767
建物付属設備	40,800,982	27,331,038	13,469,944
什器備品	19,251,586	19,138,725	112,861
ソフトウェア	4,892,868	3,909,217	983,651
特定資産合計	1,494,565,300	1,546,106,643	△ 51,541,343
(3) その他固定資産			
建物付属設備	13,167,504	13,685,004	△ 517,500
什器備品	34	34	0
電話加入権	305,292	305,292	0
その他固定資産合計	13,472,830	13,990,330	△ 517,500
固定資産合計	1,708,038,130	1,760,096,973	△ 52,058,843
資産合計	1,748,176,066	1,818,299,503	△ 70,123,437
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	36,409,710	54,848,642	△ 18,438,932
預り金	560,946	306,673	254,273
賞与引当金	1,130,684	1,093,866	36,818
流動負債合計	38,101,340	56,249,181	△ 18,147,841
負債合計	38,101,340	56,249,181	△ 18,147,841
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大阪府補助金	742,037,765	768,267,246	△ 26,229,481
大阪市補助金	742,037,765	768,267,246	△ 26,229,481
国庫助成金	3,269,818	2,286,167	983,651
大阪府寄附金	100,000,000	100,000,000	0
大阪市寄附金	100,000,000	100,000,000	0
平和寄付金	7,219,952	7,285,984	△ 66,032
指定正味財産合計	1,694,565,300	1,746,106,643	△ 51,541,343
(うち基本財産への充当額)	200,000,000	200,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,494,565,300	1,546,106,643	△ 51,541,343
2. 一般正味財産	15,509,426	15,943,679	△ 434,253
正味財産合計	1,710,074,726	1,762,050,322	△ 51,975,596
負債及び正味財産合計	1,748,176,066	1,818,299,503	△ 70,123,437

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	707,454	701,670	5,784
基本財産受取利息	707,454	701,670	5,784
補助金収入	101,655,060	132,936,077	△ 31,281,017
大阪府市補助金収入	98,720,884	130,832,248	△ 32,111,364
文化庁補助金収入	2,934,176	2,103,829	830,347
受取会費	292,000	302,000	△ 10,000
賛助会員受取会費	292,000	302,000	△ 10,000
事業収益	4,775,249	3,834,818	940,431
事業収入	4,775,249	3,834,818	940,431
グッズ等販売事業収入	423,299	398,042	25,257
受取寄付金	0	28,804	△ 28,804
受取寄付金	0	28,804	△ 28,804
平和寄金収入	897,336	1,128,000	△ 230,664
平和寄付金収入	897,336	1,128,000	△ 230,664
固定資産償却費振替額	76,190,116	74,773,240	1,416,876
固定資産償却費振替額	76,190,116	74,773,240	1,416,876
雑収益	75,200	60,652	14,548
受取利息	4,233	69	4,164
雑収益	70,967	60,583	10,384
賞与引当金戻入額	1,093,866	1,059,518	34,348
経常収益計	186,109,580	215,222,821	△ 29,113,241
(2) 経常費用			
事業費	159,158,501	187,090,989	△ 27,932,488
役員報酬	6,169,800	5,964,000	205,800
給料手当	13,018,206	12,692,591	325,615
臨時雇賃金	3,333,521	2,939,633	393,888
賞与引当金繰入額	462,110	446,188	15,922
旅費交通費	657,017	614,629	42,388
通信運搬費	82,469	104,019	△ 21,550
建物減価償却費	60,231,930	60,231,930	0
建物付属設備減価償却費	3,756,562	3,595,237	161,325
什器備品減価償却費	4,432,315	3,638,374	793,941
ソフトウェア償却	1,039,849	578,233	461,616
消耗品費	2,008,375	3,123,370	△ 1,114,995
修繕費	4,739,835	34,381,600	△ 29,641,765
印刷製本費	1,118,679	1,465,888	△ 347,209
光熱水費	9,017,146	8,644,676	372,470
賃借料	375,148	558,380	△ 183,232
保険料	508,609	526,449	△ 17,840
諸謝金	442,509	354,397	88,112
委託費	43,802,645	43,360,858	441,787
売上原価	228,018	217,052	10,966
交通費	539,870	535,600	4,270
法定福利費	3,160,318	3,111,785	48,533
役務費	2,716	0	2,716
会議費	6,540	6,100	440
支払手数料	24,314	0	24,314

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	27,294,212	28,132,704	△ 838,492
役員報酬	2,734,200	2,646,000	88,200
給料手当	6,214,464	6,119,100	95,364
臨時雇賃金	1,621,195	1,332,030	289,165
賞与引当金繰入額	668,574	647,678	20,896
旅費交通費	149,560	175,716	△ 26,156
通信運搬費	413,967	360,766	53,201
建物減価償却費	5,809,837	5,809,837	0
建物付属設備減価償却費	128,759	128,759	0
什器備品減価償却費	1,308,364	1,308,370	△ 6
消耗品費	894,350	1,576,202	△ 681,852
修繕費	253,000	732,600	△ 479,600
光熱水費	891,805	854,967	36,838
賃借料	392,720	466,261	△ 73,541
保険料	50,301	50,301	0
租税公課	108,650	152,420	△ 43,770
負担金	85,375	90,875	△ 5,500
委託費	3,355,481	3,399,184	△ 43,703
顧問料	682,000	682,000	0
交通費	121,120	121,120	0
法定福利費	1,410,490	1,478,518	△ 68,028
経常費用計	186,452,713	215,223,693	△ 28,770,980
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 343,133	△ 872	△ 342,261
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 343,133	△ 872	△ 342,261
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産評価損	91,120	0	91,120
経常外費用計	91,120	0	91,120
当期経常外増減額	△ 91,120	0	△ 91,120
当期一般正味財産増減額	△ 434,253	△ 872	△ 433,381
一般正味財産期首残高	15,943,679	15,944,551	△ 872
一般正味財産期末残高	15,509,426	15,943,679	△ 434,253
II 指定正味財産増減の部			
補助金収入	24,714,805	4,785,000	19,929,805
大阪府補助金収入	11,345,652	1,210,000	10,135,652
大阪市補助金収入	11,345,653	1,210,000	10,135,653
文化庁補助金収入	2,023,500	2,365,000	△ 341,500
平和寄金収入	831,304	877,356	△ 46,052
一般正味財産への振替額	△ 77,087,452	△ 75,901,240	△ 1,186,212
一般正味財産への振替額	△ 77,087,452	△ 75,901,240	△ 1,186,212
償却費振替額－大阪府	△ 37,575,133	△ 37,347,203	△ 227,930
償却費振替額－大阪市	△ 37,575,134	△ 37,347,204	△ 227,930
平和寄付金	△ 897,336	△ 1,128,000	230,664
償却-国庫	△ 1,039,849	△ 78,833	△ 961,016
当期指定正味財産増減額	△ 51,541,343	△ 70,238,884	18,697,541
指定正味財産期首残高	1,746,106,643	1,816,345,527	△ 70,238,884
指定正味財産期末残高	1,694,565,300	1,746,106,643	△ 51,541,343
III 正味財産期末残高	1,710,074,726	1,762,050,322	△ 51,975,596

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数／府内全公立小中学校数)	%	30.0	31.0	31.4	20	20	30/30 【100%】
	学校関係へのPR	回	30	30	30	10	10	
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」／全回答 (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	96.2	90.0	94.6	10	10	45/45 【100%】
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	72,543	72,000	73,681	15	15	
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数(デジタルコンテンツ利用件数含む)	件	—	390	406	10	10	
	出かける展示	回	11	12	12	10	10	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	877	900	1,356	15	15	25/25 【100%】
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)／入館者数)	円	1,243	1,270	1,247	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。
※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。
※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
令和6年度は、前中期経営計画の最終年度であったことから、運営について創意工夫を図るなど、目標達成に向け様々な取組みを行った結果、経営目標のすべての項目で目標値を上回った。世界的規模で平和への意識が高まり、当館の果たす役割が益々重要になる中、平和祈念事業での情報発信や他機関とも連携した特別展示の実施、戦争体験者の証言映像を記録したDVDの制作など、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝えるためのさまざまな取組みを行った。また、増加する外国人からの要望が多かったキャッシュレス機能付き券売機の導入を図るなど、来館者が快適に入館、見学いただける環境整備に努めた。 今後においても、更に国内外の多くの方々が資料館を訪れ、戦争の悲惨さや平和の尊さについて改めて考えていただけるよう、引き続き、他機関と連携した事業の展開や、資料の多言語化をはじめとした外国人の受入環境整備に取り組む。	100

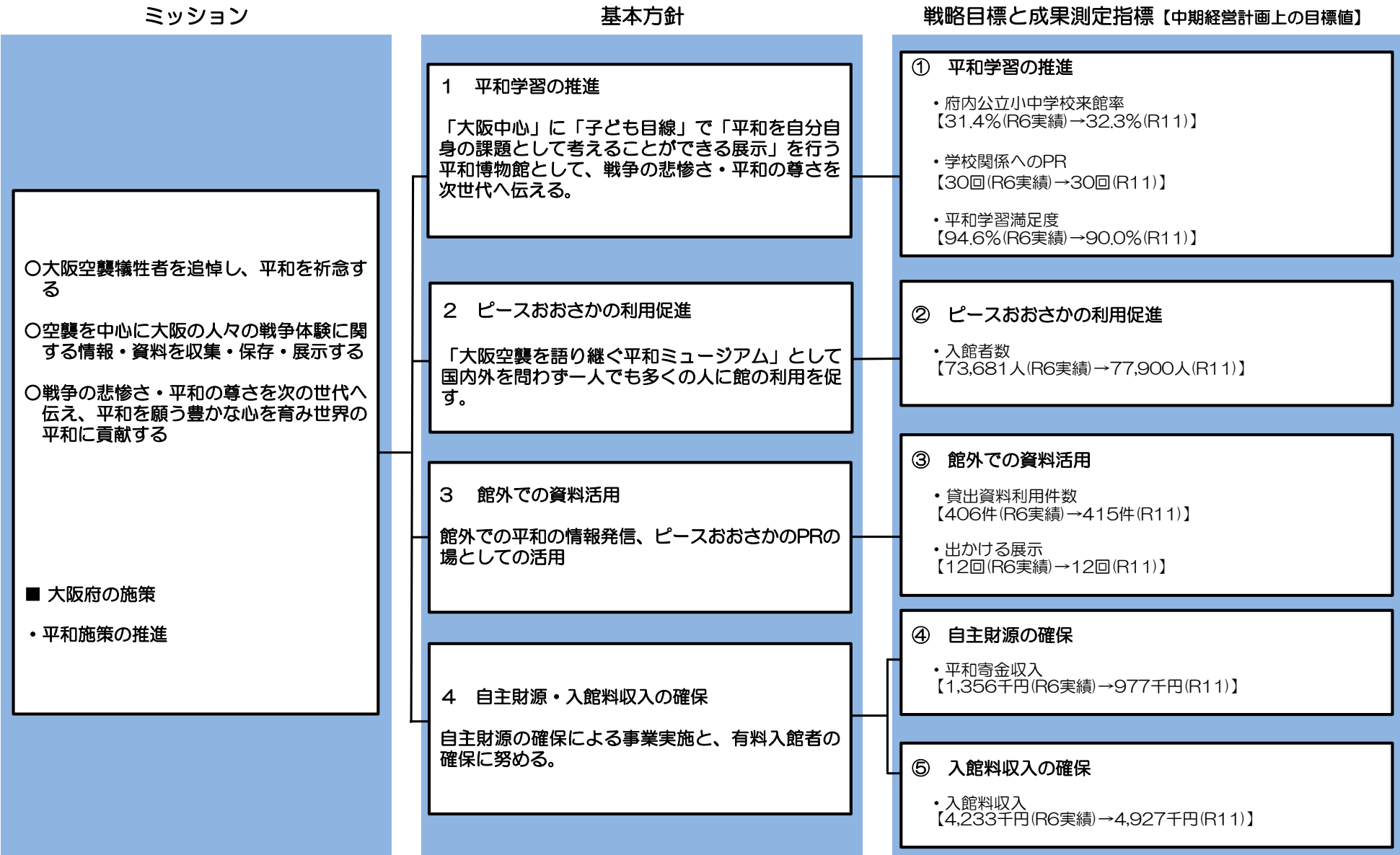
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
・経営目標のすべての項目で目標値を達成している。 ○最重点目標、事業効果、業績、CS ・最重点目標とした指標「府内小中学校来館率」については、学校へのPRやホームページ等での情報発信を積極的に実施し、目標を達成した。 ・館外の利用促進については、証言映像を記録したDVDを新たに制作し、令和5年度にデジタル化した平和学習用コンテンツの貸出を始める等、学習形態の変化に対応した取組みを実施している。 ・他機関と連携した特別展示の実施など、来館者増に向けた効果的な事業を展開している。 ○財務、効率性 ・累積欠損金や借入金はなく、財務状況は健全である。 ・運営コストの抑制に関しても可能な限り経費の削減に努め、目標を達成している。	(評価) ・最重点目標である「府内小中学校来館率」をはじめ、令和6年度より新たにデジタルコンテンツ利用件数を含む指標として設定した「貸出資料利用件数」など、すべての目標を達成した点は評価できる。 (指導・助言) ・さらなる「府内小中学校来館率」や「入館者数」の増加に向け、学校関係へのPRや企画事業の充実などに努めること。 ・また、「平和寄金収入」については、引き続き、新たな寄付金収入の確保につながる働きかけを検討するなど、積極的な取組みに努めること。	100	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

○存続 ・ピースおおさかの運営を通じ、大阪空襲犠牲者を追悼し、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代に伝える
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	
① 平和学習の推進	府内公立小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内市公立小中学校 数／府内全公立小中学校数)	%	30.0	31.4	31.6	20	32.3	
	学校関係へのPR	回	30	30	30	10	30	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○当法人は、①大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念する ②空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集、保存、展示する ③戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、世界の平和に貢献することを目的とし、平成27年4月に「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルし、主に平和学習施設として運営している。 ○先の大戦を自らの体験として語る人は少なくなる一方、平和学習施設として当法人の果たすべき役割の重要性は高まっている。平和の尊さを次世代へ伝えるべく、館の取組みについて府内小中学校へ働きかけ、1校でも多くピースおおさかを利用してもらうことを最重点目標とする。							・府内全小中学校に対する来館案内 ・市町村教育委員会や校長会等においてのPRの実施 ・令和6年度に写真や機能を追加したデジタルコンテンツの利用促進 ・講堂や会議室の利用の促進、教員等による平和や人権研修の誘致 ・定時映画やDVD化した戦争体験証言映像の上映、見学ワークシートの提供、戦跡めぐりなど、教員の平和学習のサポートに取り組む ・学校の来館時期の分散化への取組み ・学校教員向けのアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○当財団の運営費のほとんどは府市の補助金に依拠しているが、平成20年の財政再建プログラム案において「府派遣職員は必要最小限」とされ、それ以降の補助金の減額も相まって、組織体制、事業展開とも極めて厳しい状況にあり、限られた人員・資源を生かした効果的な運営が求められている。 ○府内の公立小中学校については、エリアごとによってピースおおさかへの来館率にばらつきがあり、来館率の低いエリアへの効果的な働きかけが必要である。							
活動方針	令和5年度に作成した学習用デジタルコンテンツの周知を含め、館の取組みについて学校等への働きかけを行い、府民等への平和学習機会の充実を図る。 また、これまで蓄積してきた収蔵資料の整理、保存・活用に努め、博物館機能の強化を図るとともに、平和・人権研修などの誘致や他団体との連携を深め、平和ミュージアムとしての情報発信に努めていく。							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	戦略目標達成のための活動事項
① 平和学習の推進	平和学習満足度 (「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」／全回答) (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	96.2	94.6	90.0	10	90.0	・教員向けアンケートによる効果的な平和学習ニーズの把握
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	72,543	73,681	72,300	15	77,900	・企画事業の充実 ・他の博物館等との連携 ・会議室活用の誘致 ・学校の来館時期の分散化への取組み ・SNSを活用した情報発信 ・夏休み等校外学習がない時期の催しの充実
③ 館外での資料活用	貸出資料利用件数(デジタルコンテンツ利用件数含む)	件	—	406	407	10	415	・来館が困難な学校に向けたPRの実施 ・デジタルコンテンツの説明会の開催その他積極的なPRの実施 ・貸出資料を増やして対応
	出かける展示	回	11	12	12	10	12	・展示先の確保 ・展示内容の充実

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 自主財源の確保	平和寄金収入	千円	877	1,356	956	15	977	・企画事業等での積極的な寄附の呼びかけ ・税の優遇措置のPRの継続
⑤ 入館料収入の確保	入館料収入	千円	(3,835)	(4,233)	4,163	10	4,927	・魅力ある企画事業の実施やSNSを活用した積極的な情報発信

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値